

都区財政調整協議会幹事会のまとめ（案）

I 令和6年度当初フレームにおける協議課題の整理

1. 新規算定	13項目
<ul style="list-style-type: none"> ○都・区市町村DX協働運営委員会経費（GovTech 東京負担金） ○ひきこもり対策事業費 ○病児保育事業 ○定期利用保育補助事業費 ○【単位費用】【態容補正】おむつ回収事業費 ○国民健康保険事業助成費（産前産後保険料免除） ○在宅療養推進事業費 ○予防接種助成事業費（帯状疱疹ワクチン） ○商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分）） ○【小・中学校費】学校運営費（教育用コンピュータ運用保守経費） ○【小・中学校費】教員用デジタル教科書経費 ○地域学校協働活動推進事業費 ○子どもの読書活動推進事業費 	
2. 算定改善等	28項目
<p><算定充実> 11項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○水害対策経費 ○職員研修費 ○公金取扱手数料（指定金融機関業務経費） ○地域子育て支援拠点事業 ○放課後児童クラブ事業費 ○区立保育所管理運営費 ○保育所等の第二子無償化等への対応 ○健康診査（乳がん検診） ○細街路拡幅事業費 ○教育相談事業費（スクールソーシャルワーカー報酬） ○成人式運営費 <p><事業費の見直し> 5項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○成人保健対策費（訪問指導） ○住宅対策費（特定優良賃貸住宅家賃対策補助） ○【投資・態容補正】高齢者向け優良賃貸住宅供給事業（まちづくり） ○【中学校費】夏休み期間プール指導員 ○社会教育総務費（社会教育委員経費） 	

	<p><算定方法の改善等> 12項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害対策費（消火器設置管理費） ○退職手当費 ○【投資・態容補正】高齢者集合住宅の整備費等 ○食品衛生費（食品衛生営業許可等手数料） ○清掃費の見直し ○【態容補正】農業委員会運営費 ○建築紛争予防調整事務費 ○建築審査会運営費 ○道路維持補修費 ○道路占用許可取締事務費（道路占用料） ○公園使用料・占用料 ○【投資】物価高騰対策
	<p>3. その他 1項目</p> <p><財源を踏まえた対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共施設改築工事費の臨時的算定

II 令和5年度再調整について

	<p>再調整について 9項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険事業助成費（産前産後保険料免除） ○国民健康保険事業助成費（出産育児一時金） ○予防接種助成事業費（带状疱疹ワクチン） ○予防接種費（ヒブワクチン） ○商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分）） ○標準給単価等の見直し ○【投資】物価高騰対策 ○首都直下地震等に対する防災・減災対策としての公共施設改築経費 ○義務教育施設の新築・増築等経費の起債充当除外
--	---

I 令和6年度当初フレームにおける協議課題の整理

<基準財政需要額の算定>

1. 新規算定（13項目）

- 都・区市町村DX協働運営委員会経費（GovTech 東京負担金）
GovTech 東京負担金について、「都区市町村電子自治体共同運営システム経費」の事業区分を「都・区市町村DX協働運営委員会経費」に変更の上、新規算定する。
- ひきこもり対策事業費
ひきこもり対策事業に係る経費について、新規算定する。
- 病児保育事業
病児保育事業における保育士等の処遇改善経費について、新規算定する。
- 定期利用保育補助事業費
定期利用保育事業における保育士等の処遇改善経費について、新規算定する。
- 【単位費用】【態容補正】おむつ回収事業費
区立保育所及び区立認定こども園におけるおむつ回収事業に係る経費について、新規算定する。
- 国民健康保険事業助成費（産前産後保険料免除）
「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」及び関係政省令の施行により、令和6年1月から創設された国民健康保険被保険者の産前産後の保険料免除制度に係る経費について、新規算定する。
- 在宅療養推進事業費
在宅療養推進事業に係る経費について、新規算定する。
- 予防接種助成事業費（带状疱疹ワクチン）
50歳以上を対象とした带状疱疹ワクチン接種の助成に係る経費について、新規算定する。
- 商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分））
物価高騰等に対応するための中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分）の令和5年度貸付分について、令和6年度から令和12年度までの利子補給に係る経費を新規算定する。
- 【小・中学校費】学校運営費（教育用コンピュータ運用保守経費）
児童・生徒が使用するPCに係る運用保守経費及びヘルプデスクに係る経費について、新規算定する。
- 【小・中学校費】教員用デジタル教科書経費
教員用デジタル教科書に係る経費について、新規算定する。
- 地域学校協働活動推進事業費
地域学校協働活動推進事業に係る経費について、新規算定する。
- 子どもの読書活動推進事業費
乳幼児を対象としたブックスタート事業及び本の読み聞かせ事業に係る経費について、新規算定する。

2. 算定改善等

① 算定充実（11項目）

○水害対策経費

水害対策に係る経費について、算定を充実する。

○職員研修費

職員研修に係る経費について、算定を充実する。

○公金取扱手数料（指定金融機関業務経費）

公金取扱手数料について、指定金融機関業務に係る手数料単価が改定されるため、算定を充実する。

○地域子育て支援拠点事業

地域子育て支援拠点事業における都単独型に係る経費について、算定を充実する。

○放課後児童クラブ事業費

放課後児童クラブ事業費について、放課後児童支援員等の処遇改善経費を反映し、算定を充実する。

○区立保育所管理運営費

区立保育所における保育士の処遇改善経費等について、算定を充実する。

○保育所等の第二子無償化等への対応

東京都が開始した第二子無償化に伴う影響を反映するとともに、多子世帯の児童に対する保育料軽減に係る経費について、算定を充実する。

○健康診査（乳がん検診）

乳がん検診に係る経費について、算定を充実する。

○細街路拡幅事業費

細街路拡幅事業に係る経費について、算定を充実する。

○教育相談事業費（スクールソーシャルワーカー報酬）

スクールソーシャルワーカーに係る経費について、算定を充実する。

○成人式運営費

成人式の運営に係る経費について、算定を充実する。

② 事業費の見直し（5項目）

○成人保健対策費（訪問指導）

訪問指導の実施に係る経費について、算定を廃止する。

○住宅対策費（特定優良賃貸住宅家賃対策補助）

特定優良賃貸住宅家賃対策補助に係る経費について、算定を廃止する。

○【投資・態容補正】高齢者向け優良賃貸住宅供給事業（まちづくり）

高齢者向け優良賃貸住宅供給事業の整備費補助等について、算定を廃止する。

○【中学校費】夏休み期間プール指導員

夏休み期間プール指導員に係る経費について、算定を縮減する。

○社会教育総務費（社会教育委員経費）

社会教育委員に係る経費について、算定を縮減する。

③ 算定方法の改善等（12項目）

○災害対策費（消火器設置管理費）

消火器の設置管理に係る経費について、算定を改善する。

○退職手当費

定年引上げに伴い、退職手当に係る経費について、算定を改善する。

○【投資・態容補正】高齢者集合住宅の整備費等

高齢者集合住宅の整備・改築・大規模改修に係る経費について、算定を改善する。

○食品衛生費（食品衛生営業許可等手数料）

食品衛生営業許可等手数料について、算定を改善する。

○清掃費の見直し

標準区ごみ量の見直し、収集運搬モデルの改定など、清掃費全体の算定を改善する。

○【態容補正】農業委員会運営費

農業委員会の運営に係る経費について、算定を縮減するとともに、農業委員会を設置している区に対し、農業世帯数に応じて加算する算定方法に見直すことで、算定を改善する。

○建築紛争予防調整事務費

建築紛争予防調整事務に係る経費について、算定を改善する。

○建築審査会運営費

建築審査会の運営に係る経費について、算定を改善する。

○道路維持補修費

道路維持補修に係る経費について、算定を充実するとともに、道路占用料について、令和4年4月に特別区の道路占用料が改定されたことを踏まえ、算定を見直すことで、算定を改善する。

○道路占用許可取締事務費（道路占用料）

道路占用料について、令和4年4月に特別区の道路占用料が改定されたことを踏まえ、算定を見直す。

○公園使用料・占用料

公園使用料及び公園占用料について、令和4年4月に特別区の公園占用料が改定されたことを踏まえ、算定を見直す。

○【投資】物価高騰対策

現下の原材料費等の上昇や円安等による物価高騰の影響の長期化を踏まえ、投資的経費の建築工事単価について、都財務局「令和6年度用標準建物予算単価」における特別補正費14%、週休2日対応費2%を反映した経費を令和6年度に限り臨時的に算定する。

3. その他（1項目）

○公共施設改築工事費の臨時的算定

令和6年度に限り、公共施設改築工事費を臨時的に追加算定する。

Ⅱ 令和5年度再調整について

- 国民健康保険事業助成費（産前産後保険料免除）
令和6年1月から開始された国民健康保険の産前産後保険料免除に係る経費を算定する。
- 国民健康保険事業助成費（出産育児一時金）
令和5年4月からの出産育児一時金の1人当たり支給額の引上げに要する経費を算定する。
- 予防接種助成事業費（带状疱疹ワクチン）
50歳以上を対象とした带状疱疹ワクチン接種の助成に係る経費を算定する。
- 予防接種費（ヒブワクチン）
令和5年8月からのヒブ感染症に係る予防接種費用の単価改定に伴う経費を算定する。
- 商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分））
物価高騰等に対応するための中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分）の令和5年度貸付分について、当年度における利子補給及び信用保証料補助に係る経費を算定する。
- 標準給単価等の見直し
特別区人事委員会勧告を受けた給与改定を踏まえ、標準給単価等を見直して算定する。
- 【投資】物価高騰対策
現下の原材料費等の上昇や円安等による物価高騰の影響の長期化を踏まえ、投資的経費の物価高騰対策経費を算定する。
- 首都直下地震等に対する防災・減災対策としての公共施設改築経費
発生が危惧されている首都直下地震や、頻発化・激甚化する風水害に備え、災害時の避難所等となる公共施設の改築需要に係る経費を算定する。
- 義務教育施設の新築・増築等経費の起債充当除外
義務教育施設の新築・増築等に要する経費について、起債充当を行わないこととして算定する。